

事業番号	事務事業名	部活動指導員設置事業				所管課名	教育部学校教育課	所属長名	雨河 譲
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	教育指導係	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	廿日市市立中学校における部活動の方針	
	施策方針	3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経 臨
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費	001	01	経	学校教育振興一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	市内中学校において実施される部活動に、部活動指導員を配置する事業であり、学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現を図る。	学校における働き方改革の推進にあたり、教職員の時間外勤務時間を削減するために、部活動指導員を配置することとした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内中学校において実施される部活動に、部活動指導員を配置する	→ ア 部活動指導員数の配置人数	人	目標 実績	14 11	12 12	12 11	14	14
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
部活動指導員を配置した部活動顧問	→ ア 部活動指導員を配置した部活動顧問数	人	見込 実績	11 12	11 12	11 11	—	—
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・部活動指導員を配置した部活動顧問1人当たりの時間外勤務を、年間200時間削減する ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした	→ ア 目標削減時間(200時間×配置部活動指導員数)に対する総削減時間率	%	目標 実績	70.0 41.2	70.0 88.4	— —	—	—
	→ イ 対象部活動顧問の時間外勤務時間月平均	時間以内	目標 実績	— —	— —	45 42	45	45
	→ ウ 教材研究実施率(全国学力・学習状況調査中学校学校質問紙)	%	目標 実績	100 90	100 100	100 90	100	100
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安心して学校へ通える、通いたいと思いき、安心・安全に過ごすことができる居場所がある	→ ア 自分の良さは、周りから認められていると回答した児童の割合	%	目標 実績	71.0 76.3	72.0 79.6	73.0 77.0	74.0	75.0
	→ イ 自分の良さは、周りから認められていると回答した生徒の割合	%	目標 実績	71.0 70.7	72.0 74.5	73.0 73.5	74.0	75.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	5,357,692	4,725,554	6,686,217	5,431,717	-1,254,500	11,593,158
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	5,357,692	4,725,554	6,686,217	5,431,717	-1,254,500
業務延べ時間 (時間)	300	300	300	300	0	
人件費(B) (円)	1,293,000	1,317,000	1,279,000	1,310,000	31,000	0
トータルコスト(A+B)	6,650,692	6,042,554	7,965,217	6,741,717	-1,223,500	11,593,158
主な支出項目		令和5年度(決算)			備考	
部活動指導員 報酬等		5,431,717 円			部活動指導員(12名分)報酬、費用弁償	
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	部活動指導員設置事業	所管課名	教育部学校教育課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
長時間の部活動は、生徒の精神的・体力的負担を伴うだけでなく、中学校教員の時間外勤務の主な要因ともなっていることから、学校における働き方改革の視点からも、運営体制の改善が必要である。その他、競技(指導)経験の浅い又は全くない教員が、部活動を指導することによる教員の精神的負担や、専門的な知識・技能が指導してもらえない生徒や保護者の不満も課題として挙げられる。	国を挙げて、学校における働き方改革の推進が加速する中、本市においても「廿日市市立中学校における部活動の方針」を策定し、働き方改革を推進しており、部活動顧問の時間外勤務の削減に取り組んでいる。	部活動指導員の配置により、部活動顧問の負担が軽減されており、引き続き部活動指導員の配置を行って欲しいという声が多数上がっている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	「働き方改革」の取組の一つであり、市の施策体系と結びついていると言える。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	3分の2は国の部活動指導員配置支援事業補助金が交付され、3分の1は設置者である市が負担すべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	部活動指導員を配置することで、一定の成果が上がっており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	概ね目標水準に達しているが、部活動指導員の単独指導を増やすことで、成果の更なる向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	部活動指導員を配置することで、部活動顧問の負担が軽減されている。廃止することで、時間外勤務の増大が考えられる。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	国の部活動指導員配置支援事業補助金の交付を受けているため。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	3分の2は国の部活動指導員配置支援事業補助金が交付され、3分の1は設置者である市が負担すべき事業である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	廿日市市部活動指導員設置要綱において、部活動指導員の勤務時間は、1週間で20時間を超えないこととしており、その範囲内で、学校長が別に勤務日及び勤務時間を定めることとしている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	各中学校の配置希望を基に配置している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	部活動指導員を配置することにより、部活動顧問の時間外勤務や精神的負担が減少しており、一定程度の成果が得られている。																						
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 各学校の生徒や教師の数、校務分担の実態や教師の部活動指導の経験等を踏まえ、部活動指導員を活用することを各中学校に推奨していく。 部活動の地域移行等に関する検討委員会を開催するなどして、よりよい部活動の地域移行に向けて段階的な体制の整備を進めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下			×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
教育現場にふさわしい人格と意識をもち、部活動指導等の経験を有し、競技等における専門的指導のできる人材の確保が課題である。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	子どもつながり支援事業				所管課名	教育部学校教育課	所属長名	雨河 謙
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	教育指導係、生徒指導係	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	-	
	施策方針	3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費			002 53	臨
									予算上の事業名
									不登校総合対策事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子どもつながり支援員等を小学校、中学校に配置することで、全ての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備する。 子どもつながり支援員等に対して研修会を開催することで支援の資質の維持・向上を図る。【新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回は縮小】	特別な支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒に対する学習や生活の支援が必要であるため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・子どもつながり支援員、子どもつながり看護員を配置する ・研修会を開催する	ア 子どもつながり支援員等の配置率(予算額)	%	目標 実績	100 100	100 99.2	100 99.0	100	100
	イ 子どもつながり支援員等研修会開催回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・小学校、中学校 ・子どもつながり支援員、子どもつながり看護員	ア 小学校、中学校	校	見込 実績	27 26	27 26	27 26	27	27
	イ 子どもつながり支援員	人	見込 実績	123 124	129 128	139 137	140	140
	ウ 子どもつながり看護員	人	見込 実績	2 2	2 2	4 5	4	4
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・全ての児童生徒が安心して過ごせる ・研修会の参加により子どもつながり支援員、子どもつながり看護員の資質が維持・向上されている ・児童生徒一人一人がニーズに応じた適切な教育的支援を受けている	ア 「学校は楽しい」と肯定的回答をする児童生徒の割合	%	目標 実績	小88 中88 小87.2 中80.3	小88 中88 小89.4 中84.1	小89 中88 小87.8 中85.6	小90 中88	小90 中88
	イ 子どもつながり支援員等研修会参加率	%	目標 実績	90 65	90 49.2	90 86.4	90	90
	ウ 「努力すれば自分もたいていのことはできと思う」と肯定的回答をする児童生徒の割合	%	目標 実績	小93 中85 小91.4 中81.6	小93 中85 小90.7 中83.6	小93 中85 小90.6 中85.4	小93 中85	小93 中85
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安心して学校へ通える、通いたいと思 い、安心・安全に過ごすことができる居場所がある	ア 自分の良さは、周りから認められていると回答した児童の割合	%	目標 実績	71.0 76.3	72.0 79.6	73.0 77.0	74.0	75.0
	イ 自分の良さは、周りから認められていると回答した生徒の割合	%	目標 実績	71.0 70.7	72.0 74.5	73.0 73.5	74.0	75.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	95,429,766	92,896,454	98,517,522	105,280,969	6,763,447	163,998,068
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	95,429,766	92,896,454	98,517,522	105,280,969	6,763,447
業務延べ時間 (時間)	276	276	276	276	0	
人件費(B) (円)	1,190,000	1,211,000	1,177,000	1,205,000	28,000	0
トータルコスト(A+B)	96,619,766	94,107,454	99,694,522	106,485,969	6,791,447	163,998,068
主な支出項目		令和5年度(決算)			備考	
子どもつながり看護員報酬等		2,486,907 円			子どもつながり看護員(2名分)報酬、費用弁償	
子どもつながり支援員報酬等		102,794,062 円			子どもつながり支援員(136名分)報酬、社会保険料等、費用弁償	
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	子どもつながり支援事業	所管課名	教育部学校教育課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
特別な支援が必要な児童生徒及び不登校児童生徒は、小・中学校ともに増加傾向である。	配慮が必要な児童生徒に対応する「特別支援教育支援員(イ)」「特別支援教育支援員(ウ)」を「子どもつながり支援員」に統合し、業務内容に幅をもたせた。	一人一人の特性に応じた丁寧な支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになってきている。学校規模に応じて、「特別支援教育支援員(ア)」の人数を増やしてほしいという要望が一部の学校からあがっている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	配慮を必要とする児童生徒や不登校児童生徒に対する学習や生活の支援、学校復帰に向けた支援を行うことで、すべての児童生徒が安心して学校生活を送ったり、社会的自立に向けて成長したりすることができる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	全ての子どもに学校以外での多様な学びの場を提供することを目的とした教育機会確保法が施行された。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	配慮を必要とする児童生徒や不登校児童生徒に対する学習や生活の支援、学校復帰に向けた支援を行う場が学校外に必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	研修等を充実させることで、配慮を必要とするより多くの児童生徒に学習面及び生活面での支援ができています。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	配慮が必要な児童生徒一人一人の支援を行う上で子どもつながり支援員のニーズは非常に高い。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	昨年度、関連する事業を統合して新規事業とした。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	児童生徒一人一人の特性に応じた支援を行う上で子どもつながり支援員のニーズは年々高まっているため事業費の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	配慮を必要とする児童生徒の支援を充実させることが必要であるため、業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	特別な支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒に対して支援を行うことができる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	・配慮が必要な児童生徒に対応する「特別支援教育支援員(イ)」「特別支援教育支援員(ウ)」を「子どもつながり支援員」に統合し、業務内容に幅をもたせることで、各校の実態に応じた支援をすることができている。 ・廿日市子ども相談室については令和6年度に廿日市、大野、佐伯の3ヶ所に設置できるよう、準備を進めることができた。																						
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 子どもつながり支援員が、効果的な支援のあり方について理解し、実践することができるよう、更に研修の充実を図る。 今後も持続可能な形で子ども相談室が運営できるよう、ソフト及びハード両面の充実を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
研修で学んだことを実践に生かすことができるよう、配慮が必要な児童生徒について、学校全体で情報共有して連携を図りながら一人一人の特性に応じた適切な支援ができるようにする。 子どもつながり支援員の人員確保																								

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	子ども相談室運営事業				所管課名	教育部学校教育課	所属長名	古井 友樹
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	生徒指導係	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	-	
	施策方針	3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費			002 51	経 不登校総合対策事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・子ども相談室の指導体制を充実させるための支援人員の配置(8名)と支援人員による支援 ・子ども達の居場所づくりのための環境整備	1980(昭和55)年に設置。当時社会問題化していた問題行動や校内暴力等の増加に伴う不登校児童生徒の増加により、居場所づくりが必要となったため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・子ども相談室の環境整備 ・青少年指導員の資質向上	→ ア タブレットPCの配置	台	目標 実績	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10
	→ イ ケース会議の回数	回	目標 実績	5 12	5 12	5 12	5 12	5 12
	→ ウ 青少年指導員1人あたりの年間勤務時間	時間	目標 実績	1,450 1,450	1,450 1,450	1,450 1,450	1,450 1,450	1,450 1,450
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
不登校児童生徒	→ ア 通室児童生徒数	人	見込 実績	35 65	35 69	70 65	70 300	70 300
	→ イ 不登校児童生徒数	人	見込 実績	155 259	155 321	300 416	300 300	300 300
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
・通室児童生徒の社会的自立 ・子ども達の状況に応じた居場所や多様な学びの選択肢の確保	→ ア 中学3年生の生徒の進路決定の割合	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	→ イ 不登校児童生徒のうち、子ども相談室に通室した児童生徒の割合	%	目標 実績	22.0 25.0	24.0 21.5	25.0 15.6	25.0 25.0	25.0 25.0
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安心して学校へ通える、通いたいと思 い、安心・安全に過ごすことができる居場所がある	→ ア 不登校児童の割合(小学校)	%	目標 実績	0.75%(48名) 1.47%(94名)	0.7%(45名) 1.83%(117名)	0.65%(41名) 2.43%(155名)	0.6%(38名) 3.8%(114名)	0.55%(34名) 3.73%(111名)
	→ イ 不登校生徒の割合(中学校)	%	目標 実績	3.95%(110名) 5.91%(165名)	3.9%(110名) 7.26%(204名)	3.85%(113名) 9.04%(261名)	3.8%(114名) 9.04%(261名)	3.73%(111名) 9.04%(261名)

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	19,069,212	19,392,128	19,840,818	27,712,269	7,871,451	32,096,568
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	19,069,212	19,392,128	19,840,818	27,712,269	7,871,451
業務延べ時間 (時間)	60	60	60	60	0	
人件費(B) (円)	258,000	263,000	255,000	262,000	7,000	0
トータルコスト(A+B)	19,327,212	19,655,128	20,095,818	27,974,269	7,878,451	32,096,568
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
子ども相談室主任指導員報酬等		7,965,156 円		2名(報酬、期末手当、共済費、社会保険料等、費用弁償)		
青少年指導員報酬等		19,150,473 円		7名(報酬、期末手当、共済費、社会保険料等、費用弁償)		
タブレット等賃貸借料		596,640 円		令和2年11月1日から令和7年10月1日まで(長期継続契約)		

事業番号	事務事業名	子ども相談室運営事業	所管課名	教育部学校教育課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
不登校の児童生徒数が大幅に増加しており、そのうち子ども相談室に通室する児童生徒の割合が減少している。また、子ども達が抱えている課題が多様化している。	以前は、学校への適応等が困難な不登校児童生徒に対し、学校へ復帰させることに重点が置かれる傾向があった。近年は、子ども相談室をはじめ、多様な学びの選択肢を周知し、居場所を提供することに努めている。	大野教室について、居場所として安心できる環境整備を望む意見があった。通室する児童生徒のニーズに応じた環境整備を保護者や学校から要望されている。特に大野教室については通室する児童生徒の居場所としての環境整備の充実について議会からも意見や要望が寄せられている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	子ども相談室に通室した中学3年生については、例年、進路決定率が高く、高校入学後リタイヤする子がほとんどいないため。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	子ども相談室は、学校との密なる連携のもとに、公教育との接続を重視した運営がされている。民間フリースクール等も存在するが、経済的な理由により利用に至らないケースも多く、民間に全て任せるのは困難である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	不登校対策は、本市の重要かつ優先順位の高い施策であるため。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	通室児童生徒の増加や、大野地域にも設置の要望があるため、青少年指導員の増員が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	子ども相談室は、本市唯一の校外教育支援センターであり、廃止すると不登校児童生徒の居場所が確保できなくなるため。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	民間フリースクール等と子ども相談室とは方針や目的、対象等がそれぞれ異なるため、統合は困難である。しかし、日常的な連携・協体制の構築を図ることは必要であり、取組を進めているところである。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	通室する児童生徒の状況やニーズに対応し、学習を充実させるためには、現在より削減することは困難である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	通室児童生徒数は増加しているが、大野教室開設要望に伴い、更なる人員の増加が見込まれるため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	通室児童生徒の状況やニーズを把握し、個別に最適な学習環境を整備しているため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	数年前までは、廿日市教室は常設、佐伯・大野教室はニーズによって開設していたが、不登校児童生徒の増加を考慮すると、3教室を常設している状態が各地域の公平性の担保の観点からも望ましいとの判断から令和6年度からは3教室を常設することとした。環境整備のための予算措置もされているため、不登校児童生徒への支援の充実を図っていく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 不登校児童生徒のニーズに応えるための支援内容の充実		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
通室を希望する児童生徒やその保護者のニーズを把握するための場の設定 不登校児童生徒やその保護者に対する子ども相談室についての周知を図るための学校との連携		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業				所管課名	教育部学校教育課	所属長名	古井 友樹	
	方向性	2	人を育む				係・グループ名	生徒指導係		
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等	廿日市市スクールソーシャルワーカー設置要綱		
	施策方針	3	子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進				基本事業			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費			001 01	経	学校教育振興一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・問題を抱える児童生徒の置かれている環境に働きかけ、学校と関係機関をつなぐ ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供等を行う ・4名の市費SSWそれぞれが拠点校(中学校)に勤務しつつ、中学校区を担当している	平成26年度より開始。学校や社会のニーズの高まりとともに、平成27年度に阿品台中学校区に県費のSSWが配置されたことに伴い、3名の市費SSWで阿品台中学校区以外の9中学校区を担当することとなった。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内中学校区に市費SSWを配置し、相談業務等に従事させる	→ ア 訪問や電話等の相談件数	件	目標 実績	1,250 1,253	1,300 1,521	1,350 1,942	1,400	1,400
	→ イ 教職員を対象とした校内研修の実施回数	回	目標 実績	2 2	3 1	3 0	3	3
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市立小・中学校の児童生徒及び保護者等	→ ア 市立小・中学校の児童生徒数	人	見込 実績	9,200 9,204	9,200 9,187	9,200 9,271	9,300	9,300
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
問題を抱える児童生徒の家庭環境等が改善する	→ ア 相談件数に対し、相談が終了したケースを含め、状況が好転したケースの割合	%	目標 実績	60.0 61.7	65.0 61.0	65.0 62.3	65.0	65.0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安心して学校へ通える、通いたいと思ひ、安心・安全に過ごすことができる居場所がある	→ ア 不登校児童の割合(小学校)	%	目標 実績	0.75%(48名) 1.47%(94名)	0.7%(45名) 1.83%(117名)	0.65%(41名) 2.43%(155名)	0.6%(38名)	0.55%(34名)
	→ イ 不登校生徒の割合(中学校)	%	目標 実績	3.95%(110名) 5.91%(165名)	3.9%(110名) 7.26%(204名)	3.85%(113名) 9.04%(261名)	3.8%(114名)	3.73%(111名)

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	6,071,000	6,068,000	6,145,000	5,977,343	-167,657	8,540,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	6,071,000	6,068,000	6,145,000	5,977,343	-167,657
業務延べ時間 (時間)	13	13	13	13	0	
人件費(B) (円)	56,000	57,000	55,000	56,000	1,000	0
トータルコスト(A+B)	6,127,000	6,125,000	6,200,000	6,033,343	-166,657	8,540,000
主な支出項目		令和5年度(決算)			備考	
スクールソーシャルワーカー 報酬		5,861,985 円			3名分	
スクールソーシャルワーカー 費用弁償		115,358 円			3名分	
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
不登校児童生徒や問題を抱えた家庭については、5年前と比較して増加の一途をたどっている。しかし、スクールソーシャルワーカーの活用が学校に浸透してきたことにより、結果的に支援が必要な家庭の掘り起こしにつながっている側面もある。	平成26年の開始以来、学校からのニーズが年々高まっていることを受け、県費と合わせて全ての中学校区に配置するようにしている。令和2年度までは、学校教育課から派遣する形をとっていたが、令和3年度からは、拠点校に配置することとし、より迅速かつタイムリーに対応できるようにしている。	以前は家庭に対して学校が介入できない場合などは、問題を把握しても改善に至ることは困難だったが、スクールソーシャルワーカーが介入することにより、状況が好転するケースが増えてきた。

5 事業評価(令和5年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	家庭内の問題により学校生活に支障や影響が生じている児童生徒、とりわけ不登校や引きこもりの傾向が見られる子について、スクールソーシャルワーカーが果たす役割は大きく、政策体系に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	令和5年度における県費スクールソーシャルワーカーの配置は4中学校区のみである。残り6中学校区には市費スクールソーシャルワーカーを配置して、市内全中学校区をカバーする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	スクールソーシャルワーカーの職務から、対象はもとより家庭への働きかけや関係機関との接続など家庭環境の改善の意図は、見直す余地がない。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	スクールソーシャルワーカー相互の連携・協力体制を構築し、各スクールソーシャルワーカーの力量を更に高める必要がある。また、スクールソーシャルワーカーによる校内研修を計画的に実施するなど学校への指導の継続も必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	全中学校区においてスクールソーシャルワーカーの活用が浸透しつつある中で、継続的な支援を行っている家庭も多く存在するため、廃止・休止した場合の影響は非常に大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	スクールソーシャルワーカーの果たす役割の特殊性を鑑みると、相応しい類似事業自体に限られていることに加え、学校に配置し同じ担当が継続して家庭に支援することは困難である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	スクールソーシャルワーカーは資格を必要とし業務に高い専門性を必要とする。また、相談や支援が継続するケースも多いことから、住民の協力等による事業費削減を図ることは、サービスの低下を招くこととなるため見直しは困難である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	令和5年度は3名の市費スクールソーシャルワーカーで6中学校区を担当した。市費スクールソーシャルワーカーは県費スクールソーシャルワーカーと比較して年間の勤務時間数の上限はやや多いが、一人で複数の中学校区を担当している者や児童生徒数の多い中学校区を担当している者もあり、時間的な削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	支援を必要とする家庭が主な対象となるが、日常的に校内を巡回したり児童生徒に働きかけを行っており、一部の受益者に偏らないようにしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	平成26年度の導入以降、スクールソーシャルワーカーの存在や役割は徐々に認知されるようになり、現在では学校や保護者等にとって必要不可欠なものになりつつある。学校には介入しづらい家庭の問題に対し、福祉の立場で介入し、相談・支援に当たったり、関係機関との接続を図ったりすることで状況が好転しているケースが多い。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 多様な家庭の多様な事情に対応するためには、勤務時間をより柔軟に設定し、タイムリーかつ円滑な相談・支援ができるようにする必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下			×																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
家庭や関係機関と連携する際に電話を頻繁に使用することがあるが、プライバシーを多く含む内容のため、職員室など校内の電話を使用しづらい実態がある。そのため、私物の携帯電話を使用せざるを得ないことも多いが、個人情報保護の観点からも望ましくない。相談・支援を円滑にするためにも、市費スクールソーシャルワーカーが使用する専用の携帯電話を市で契約して貸与する必要がある。																									